

総額：13億1千36万円

補正の主なものは、要
介護者等に対しての保険
給付費の調整と国庫支出
金等の変更交付決定に伴
うものです。

◎条例関係

▼大崎町職員の給与に関
する条例等の一部改正

法律の名称が改められた
ことによる文言の改正です。

▼非常勤職員等の報酬及
び費用弁償等に関する
条例の一部を改正

人事院勧告により、町
長等の給与及び、一般職
員の給与、議員報酬が平
均一・〇七%引き下げら
れたことに伴い、非常勤
職員等の報酬についても
引き下げをおこなうもの
です。

▼大崎町消防団員等の
定員、任免、給与、
服務等に関する条例
の一部改正

人事院勧告により、給
与が引き下げられたこと
に伴い改正するものです。

▼大崎町農業機械の設
置及び管理に関する
条例の一部改正

農業機械センターにあ
る、ヘーベラの使用料
を改正するものです。

旧 10 a 当り

5,250円

新 1 梱包当り……95円

▼曾於南部厚生事務組
合規約の一部変更

曾於南部厚生事務組合
で運営している「し尿処
理施設」の経費負担割合
の算出方法を変更するも
のです。

▼大崎町の合併につい
て意思を問う住民投

票条例の制定

※ P2に特集
修正可決

◎その他

▼損害賠償の額を定め
ることについて

町公用車が、普通乗用
車と衝突し、損害が発生
したため、示談し、損害
賠償の額を8万円と定め
賠償するものです。

◎陳情・意見書関係

▼畜産政策・価格に関
する陳情書

この陳情は、おお鹿児
島農業協同組合 代表理
事組合長 西高一規氏他
一名から提出されたもの
で、議会では、陳情の趣
旨を妥当と認め採択し、
関係各機関へ意見書を提
出しました。

▼二〇〇五年度国家予
算編成において、義
務教育費国庫負担制
度の堅持を求める陳
情書

この陳情は、大崎町仮
宿一七七二一六 安原基
弘氏から提出されたもの
で、議会では、陳情の趣
旨を妥当と認め採択し、
関係各機関へ意見書を提
出しました。

自衛隊のイラク派兵
に反対する意見書採
択の陳情

継続審査

◎人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員に



愛甲 秋良氏
大崎町仮宿一五九四番地
愛甲秋良氏（69歳）
を選任することに同意し
ました。

▼教育委員会委員に



諸木 逸郎氏
大崎町横瀬四九六番地一
諸木逸郎氏（60歳）
を任命することに同意し
ました。

義務教育費国庫負担制度堅持に 関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、義務教育無償の
原則に則り、教育の機会均等とその水準の維持
向上を図ることを目的としており、現行教育制
度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府においては、「三位一体改
革」の下に、平成17年度予算編成に向けた「骨
太方針」で義務教育費国庫負担制度の廃止・見
直し、特に学校事務職員・栄養職員の適用除外
の動きが強まっている。

もし、このような見直しが行われれば、地方
財政を圧迫するだけでなく、都市部と地方の教
育水準の格差が拡大し、教育水準を著しく低下
させる恐れがある。また、「いじめ」「不登校」
など、今日の教育を取り巻く状況を考えると、
将来を担う子どもたちの豊かな教育の推進にも
支障をきたすことが憂慮される。

よって、子どもたちの健やかな発達を願い、
確かな学力と生きる力を育てる教育の推進と教
育の機会均等のため、政府におかれましては十分
ご賢察いただき、国庫負担対象範囲の縮小や
国庫負担率の引き下げを行わないよう強く要請
する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書
を提出する。

平成16年3月29日

鹿児島県曾於郡大崎町議会
議長 小野 光 夫